

平成30年度(2018年度)

管理事業名	市民体育館事業			総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第3節 スポーツに親しめるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 35 市民体育館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室		
予算大事業名	市民体育館管理事業				
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<b>事業の目的と概要</b> 指定管理者制度において、市民体育館5館(片山、北千里、山田、南吹田、目儀)の管理・運営を行うとともに、安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供します。					

**I 事業の成果(実績)**

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数 目標利用者数 725,952人	人	666,062	666,621	536,251	片山・北千里・山田・南吹田・目儀市民体育館の利用者数
施設使用料収入額	千円	75,252	74,745	54,615	片山・北千里・山田・南吹田・目儀市民体育館の使用料収入決算額
成果の説明	平成28年から施設使用料の改定により、専用使用は引き下げとなり、個人使用(トレーニング)においては利用区分をなくし、閉館時間のなかで低料金で、いつでも利用できる時間制に変更しました。平成30年度の利用者数は、自然災害に伴う施設の閉館により、平成29年度比130,370人(約19.6%)、平成28年度比129,811人(約19.5%)減少しました。また使用料収入は、平成29年度比20,130千円(約26.9%)、平成28年度比20,637千円(約27.4%)減少しました。 自然災害に伴う各体育館閉館期間(平成30年6月18日～) 片山市民体育館(6月20日使用再開) 北千里市民体育館(7月1日再開、第1・第2体育室再開未定)、山田市民体育館(7月1日使用再開、第1体育室再開未定、第2体育室は4月1日再開)南吹田市民体育館(6月25日使用再開、第1体育室走路及び9月4日の台風21号により罹災した第4体育室は4月1日使用再開) 目儀市民体育館(6月25日使用再開、第2体育室は12月1日使用再開)				

**II 財務情報**

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	75,250	74,745	54,624	△20,121
国庫支出金(経常費用充当)	171	172	-	△172
府支出金(経常費用充当)	85	86	-	△86
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	31,259	30,245	27,722	△2,523
経常収入 小計(a)	106,764	105,248	82,346	△22,902
給与関係費	4,710	7,633	8,380	746
物件費	459,798	462,184	481,380	19,196
維持補修費	6,900	48,279	78,787	30,508
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	107	1	1	△0
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	194,437	194,437	194,437	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	680	627	898	271
退職手当引当金繰入額	1,779	2,687	1,368	△1,319
支払利息	3,836	816	524	△2,922
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	672,248	716,664	765,775	49,110
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△565,483	△611,416	△683,428	△72,012
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△565,483	△611,416	△683,428	△72,012
一般財源充当額	523,494	429,543	421,201	△8,342
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△41,989	△181,873	△262,228	△80,355

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	市民体育館主催事業 14,448千円 市民体育館行政財産目的外使用料 13,274千円
物件費	指定管理委託料 447,706千円 備品購入費 4,050千円
維持補修費	各市民体育館災害復旧修繕費 77,717千円 南吹田市民体育館ボイラー修繕 1,070千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	106,764	105,248	82,337	△22,911
行政サービス活動支出	476,116	520,278	570,483	50,205
行政サービス活動収支差額	△369,352	△415,030	△488,146	△73,116
投資活動収入	-	-	4,050	4,050
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	4,050	4,050
財務活動収入	-	-	77,700	77,700
財務活動支出	154,143	14,513	14,805	292
財務活動収支差額	△154,143	△14,513	62,895	77,408
収支差額 合計	△523,494	△429,543	△421,201	8,342
一般財源充当額	523,494	429,543	421,201	△8,342
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	666,062人	1,009円	市民体育館5館の利用者1人あたり、1,428円のコストがかかっています。
	平成29年度	666,621人	1,075円	震災による閉館に伴う利用者減の影響及び維持補修費増加により1人あたりのコストが増加
	平成30年度	536,251人	1,428円	しました。
閉館1日あたりのコスト	平成28年度	延べ1,795日	374,511円	市民体育館1館1日あたり、437,086円のコストがかかっています。
	平成29年度	延べ1,795日	399,255円	大阪府北部地震の影響により閉館日減しています。
	平成30年度	延べ1,752日	437,086円	維持補修費増加により1日あたりのコストが増加しました。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	15,432	16,001	569
未収金	-	9	9	地方債	14,805	15,103	298
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	627	898	271
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	7,166,621	6,972,184	△194,437	その他流動負債	-	-	-
土地	2,981,139	2,981,139	-	固定負債	21,997	85,178	63,181
建物・工作物	4,185,482	3,991,045	△194,437	地方債	15,103	77,700	62,597
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	6,895	7,478	583
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	37,429	101,179	63,750
建物・工作物	-	-	-	純資産	7,392,062	7,133,885	△258,178
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	262,870	262,870	△0
重要物品	262,870	262,870	△0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	7,429,491	7,235,063	△194,428
資産の部合計	7,429,491	7,235,063	△194,428	負債及び純資産の部合計	7,429,491	7,235,063	△194,428

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

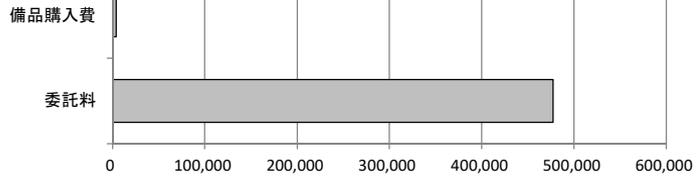
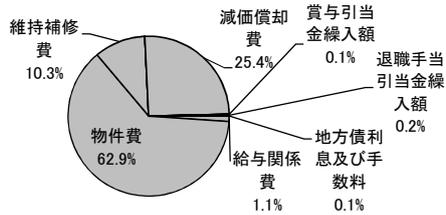
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
1.13人	1.13人				10,645
給与関係費等	10,645千円				10,645
内、時間外勤務手当	462千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却による減
重要物品	絵画8点、書1点
地方債	地方債62,895千円増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	片山市民体育館ほか4館
取得年月日	昭和47年(1972年)10月12日(供用開始)ほか
建物・工作物の取得価額	8,700,035 千円
建物・工作物の減価償却累計額	4,708,990 千円
利用料金収入	54,624 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.6	0.9	0.3
施設老化比率		49.7	51.9	54.1	2.2
受益者負担比率		11.2	10.4	7.1	△ 3.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		83.1	80.3	72.0	△ 8.3
経常費用対公共資産比率		7.7	8.2	8.8	0.6

【参考:市保有施設全体の老化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

既存施設の老化率が54.9%と2.2ポイント進行しました。コスト全体の62.9%を物件費が占め、そのうちの93.0%を指定管理委託料(447,706,369円)が占めています。また、減価償却費がコスト全体の約25.4%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

片山市民体育館ほか4館の市民体育館は、平成25年度から指定管理者制度を導入しています。前年度と比較すると、平成30年度の自然災害の影響により、一部休館となったことから、利用者数及び使用料収入は下回っています。また、利用者会議や市民アンケートなどを通して市民ニーズを把握し、情報共有に努めながら指定管理者(民間)のノウハウを活かした自主事業等を実施して、効果的、効率的な利用を図ります。

平成30年度の自然災害に伴う復旧修繕は、片山市民体育館復旧修繕(1,644千円)山田市民体育館復旧修繕(21,263千円)南吹田市民体育館復旧修繕(42,519千円)目黒市民体育館復旧修繕(12,291千円)を行いました。

備品購入として、南吹田市民体育館(2,052千円)・目黒市民体育館(1,998千円)にトレーニングマシンを設置しました。

今後も備品更新・維持補修の財源確保も含め、計画的に維持補修を実施し、施設の長寿命化を図ることが必要です。

自然災害に伴い休館している北千里市民体育館(第1・第2体育室)及び山田市民体育館(第1体育室)について、今後、早期に復旧できるように修繕していきます。